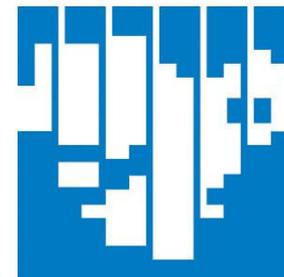


「池田泉州ホールディングス 株主懇談会」



S I H D

(第1部)

池田泉州ホールディングスグループの近況ご報告

2018年（平成30年）12月

池田泉州ホールディングス



S I H D

1. はじめに

1-1. 池田泉州ホールディングスグループの概要

1 グループの沿革

池田銀行

1951年(昭和26年)
10月 開業

泉州銀行

1951年(昭和26年)
2月 開業



池田泉州ホールディングス

2009年10月：池田泉州
ホールディングス設立

池田泉州銀行

2010年5月：子銀行が合併
『池田泉州銀行』が誕生

2012年1月：システム統合完了

池田泉州TT証券

2013年9月：証券子会社設立
『池田泉州TT証券』開業

2 池田泉州銀行の概要

設立日	1951年(昭和26年)9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取兼CEO 鶴川 淳
資本金	613億円
店舗数	142ヶ店
店舗外ATM	224ヶ所(駅のATM 107ヶ所含む)

(2018年9月末現在)

3 全国・近畿地区における順位

	全国地銀 (104行中)	近畿地銀 (10行中)
預金残高	第20位	第2位
貸出金残高 ※1	第21位	第3位
不良債権比率 ※1	第3位	第1位
外貨両替取扱高 ※2	第1位	第1位

(2018年9月末現在/当社調べ)

(※1:事業再生子会社を含む)

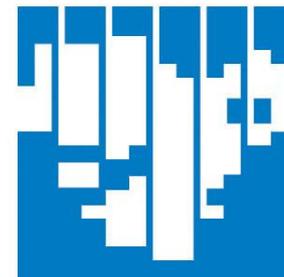
(※2:地銀64行、近畿地銀7行中 2017年下期実績)

経営理念

『幅広いご縁』と『進取の精神』を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に『愛される』金融グループを目指します。

経営方針

- ① 人と人とのふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客様から最も『信頼される』金融グループを創ります。
- ② 情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③ 健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④ 産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、『地域との共生』を進めます。
- ⑤ 法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥ グループ行員に、自由闊達に能力を発揮しまた能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。



S I H D

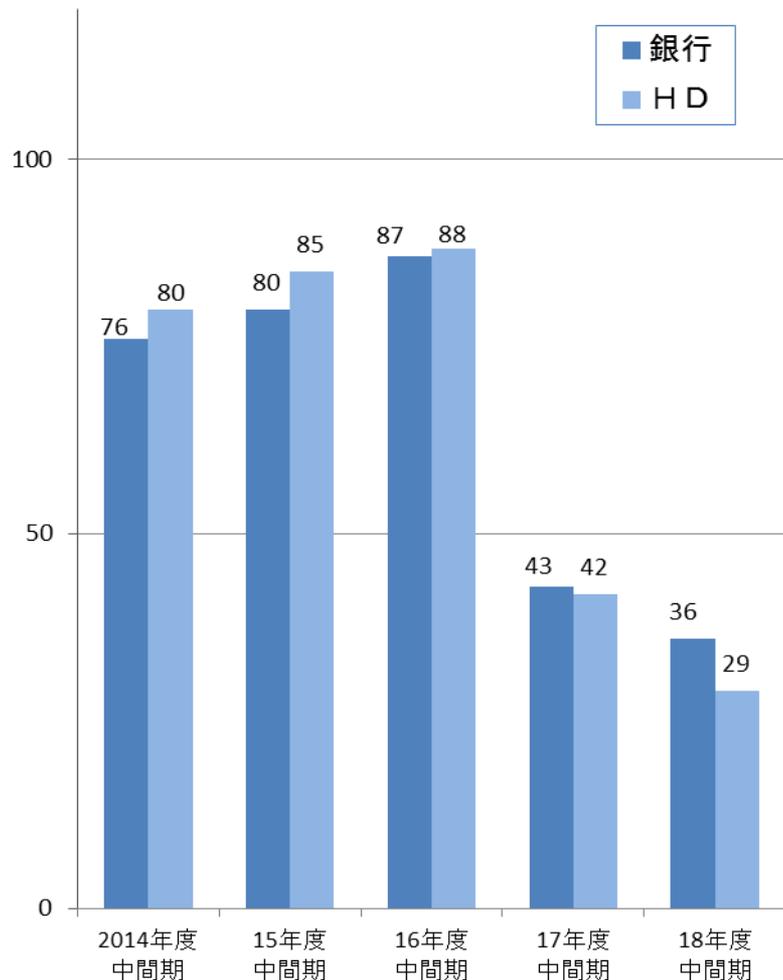
2. 2018年9月期決算の状況

2-1. 2018年度中間期の業績（損益の状況）

中間純利益

(単位:億円)

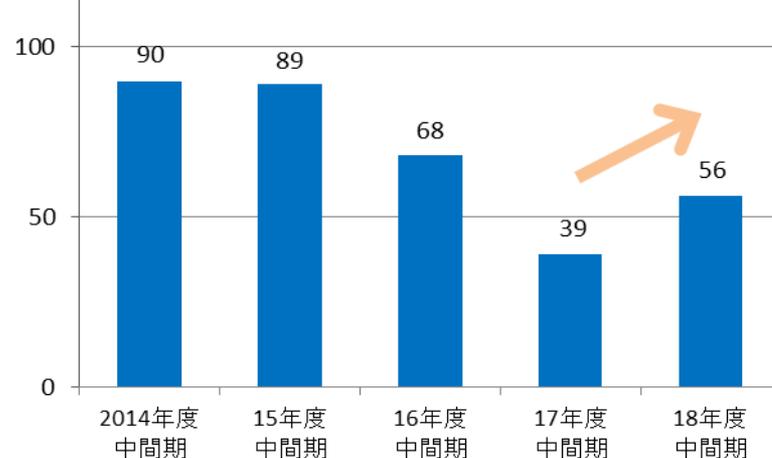
中間純利益



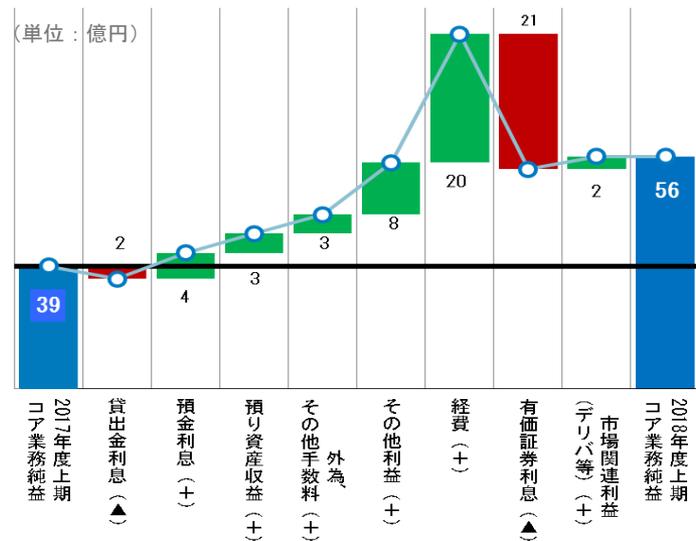
コア業務純益

(単位:億円)

コア業務純益

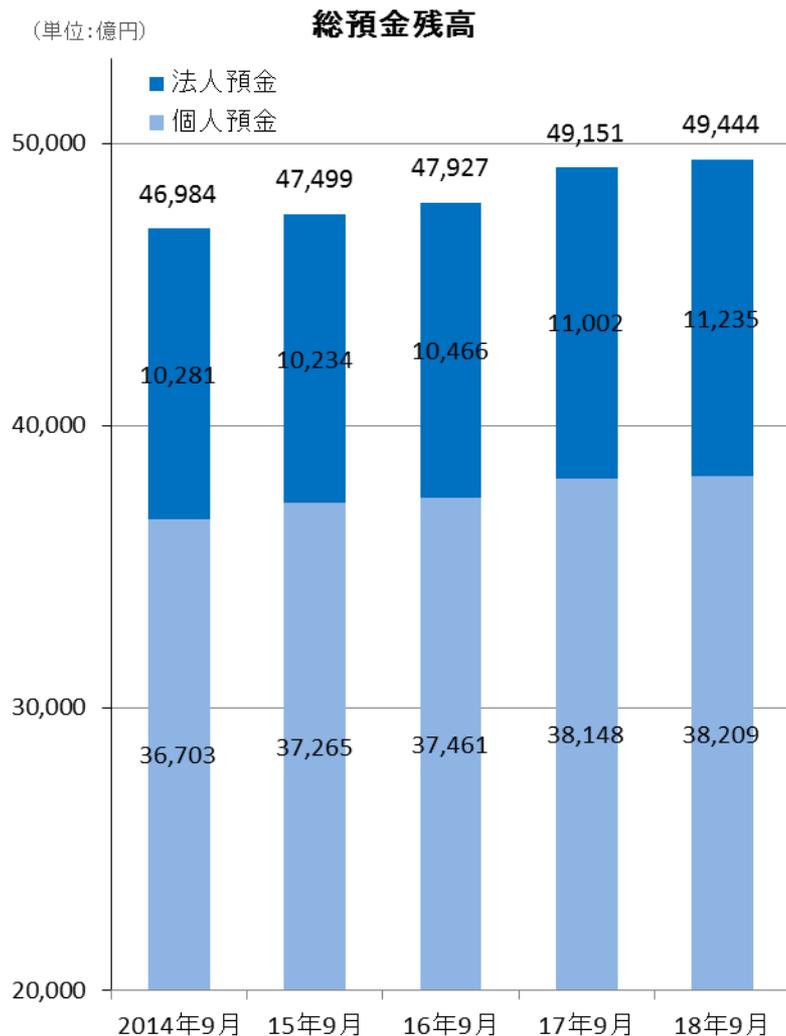


(単位:億円)

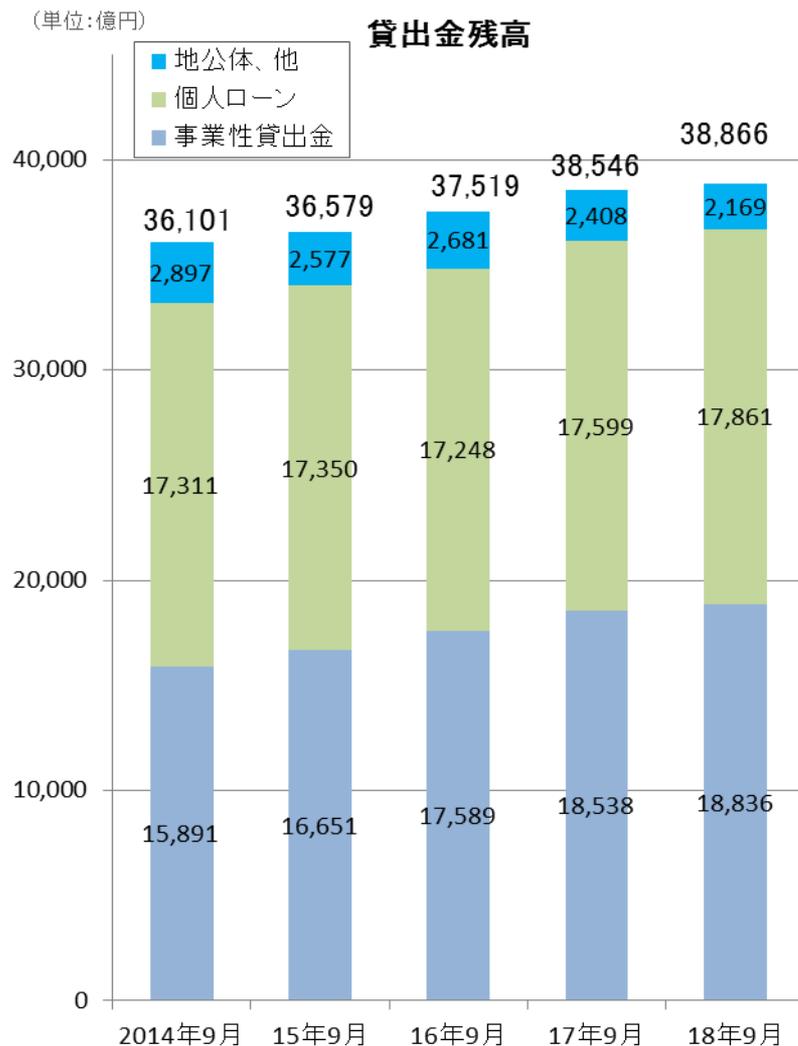


2-2. 預金・貸出金

預金



貸出金

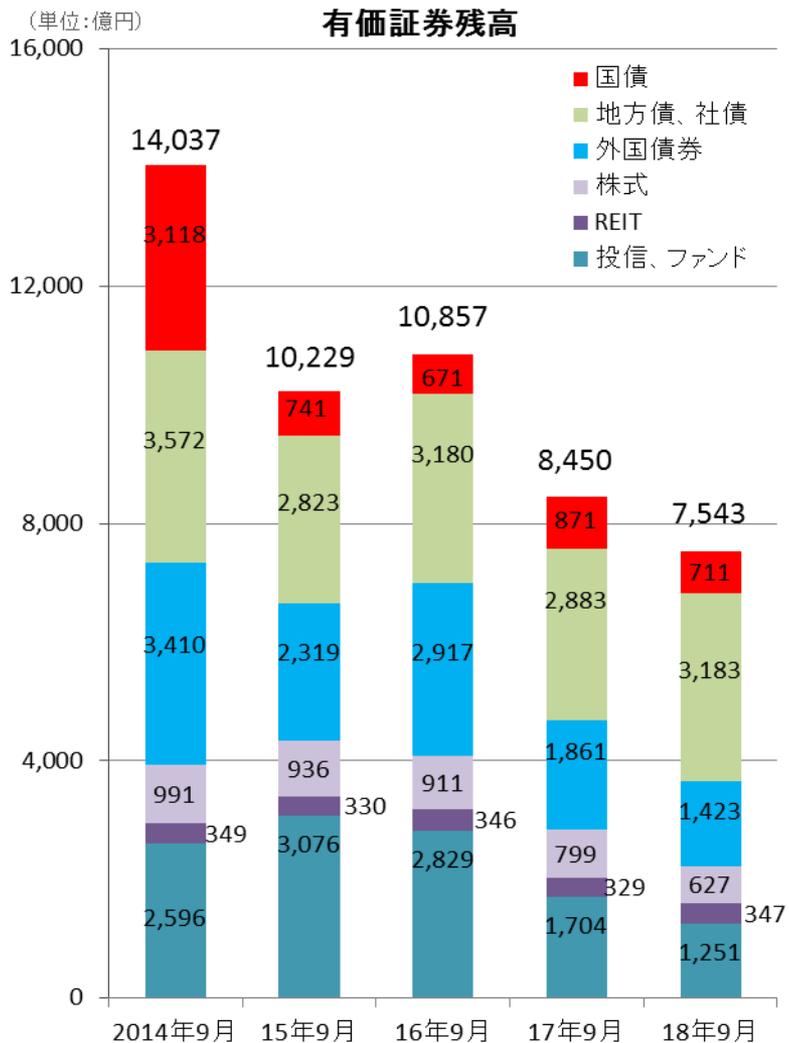


2-3. 有価証券

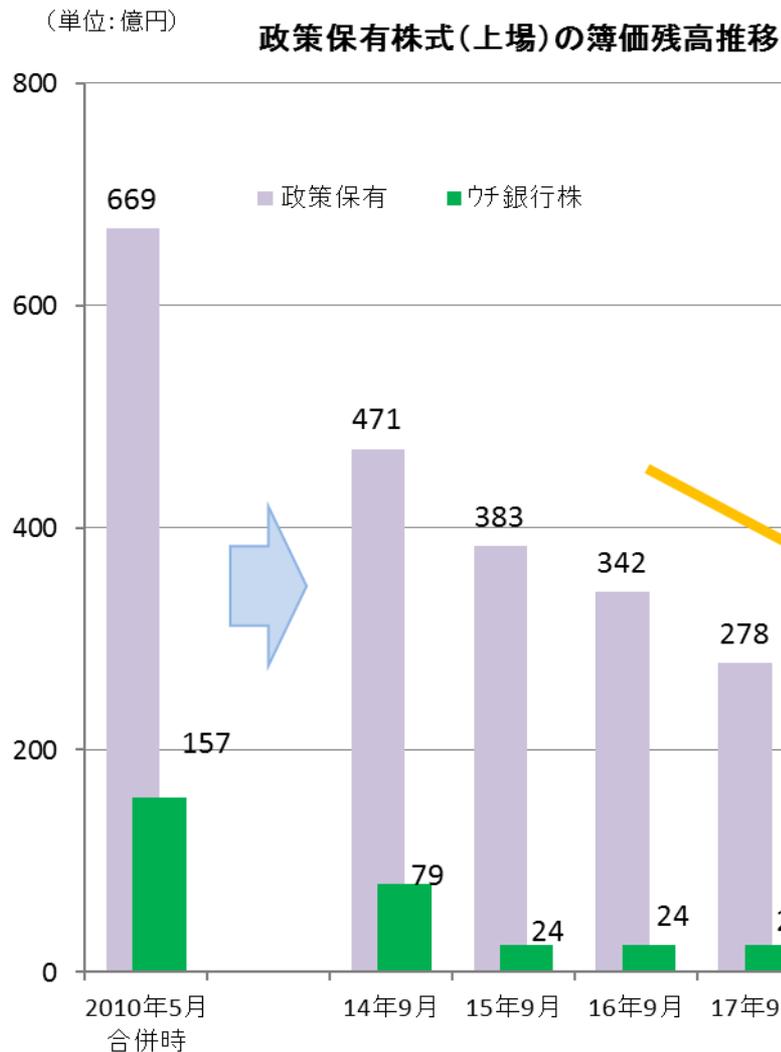


SIHD

有価証券



政策保有株式



2-4. 経費

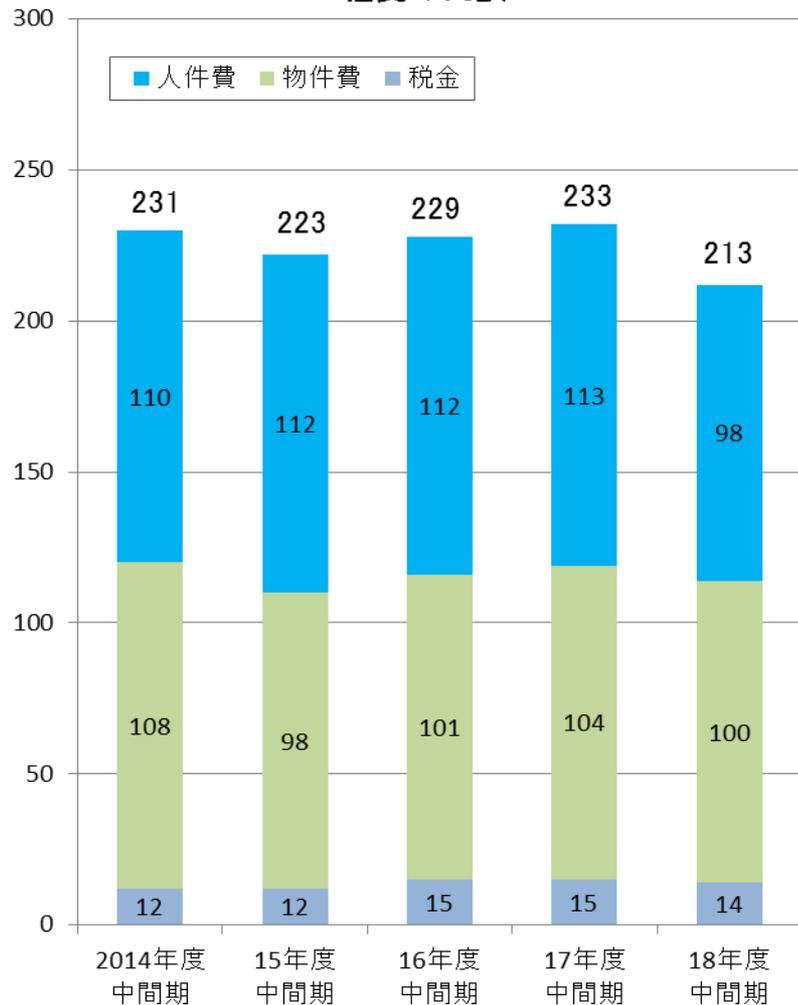


SIHD

経費

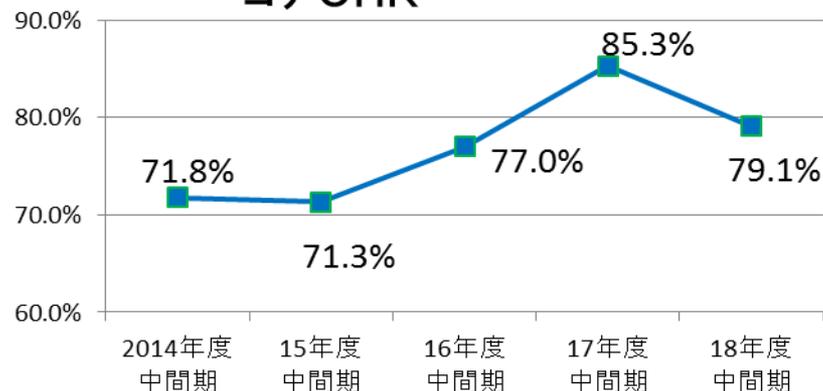
(単位:億円)

経費の内訳



OHR (粗利経费率)

コアOHR

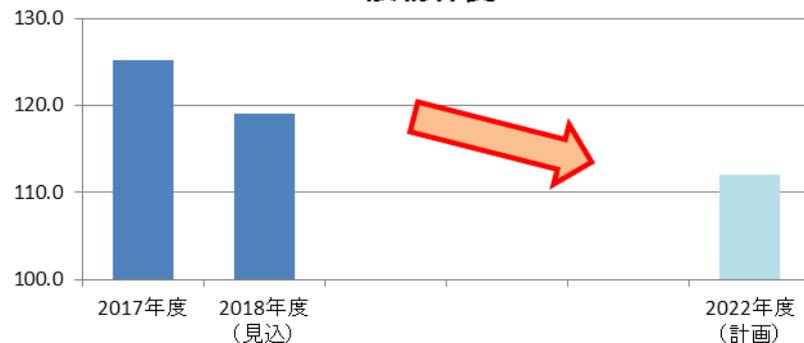


コスト改革委員会

➤ 厳しい環境下でも一定の収益を上げ得る
経営体質に転換

[単位:億円]

一般物件費



2-5. 2018年度の業績予想



SIHD

2018年度 業績予想

〔単位：億円〕

(池田泉州ホールディングス連結)

	2017年度	2018年度 (予想)	前年比
経常収益	1,116	900	▲216
経常利益	142	75	▲67
親会社株主に帰属する当期純利益	83	60	▲23
	2018年3月末	2019年3月末 (予想)	
自己資本比率	11.43%	9%半ば	

(池田泉州銀行単体)

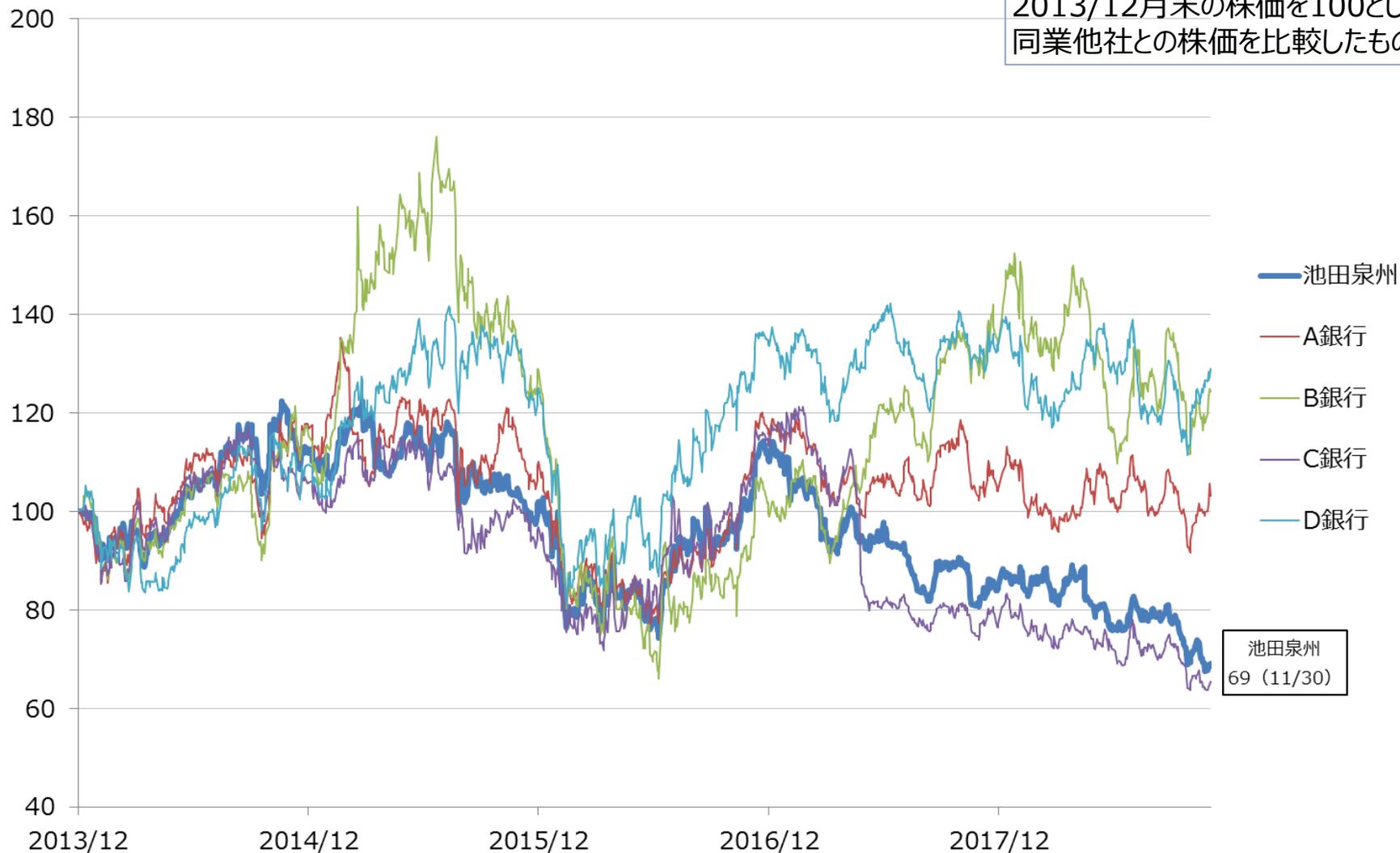
	2017年度	2018年度 (予想)	前年比
経常収益	954	750	▲204
経常利益	121	55	▲66
当期純利益	79	55	▲24
業務純益	▲83	40	123
実質業務純益	▲83	40	123
コア業務純益	53	80	27
与信関連費用(▲)	▲17	15	32
	2018年3月末	2019年3月末 (予想)	
自己資本比率(単体)	10.54%	8%半ば	
自己資本比率(連結)	11.25%	9%半ば	

2-6. 当社株式の状況

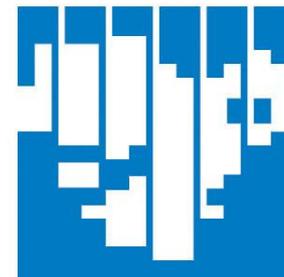
株価推移（当社株価と他社株価の比較）

近畿地銀株価比較（2013/12末=100）

2013/12月末の株価を100とし、
同業他社との株価を比較したもの



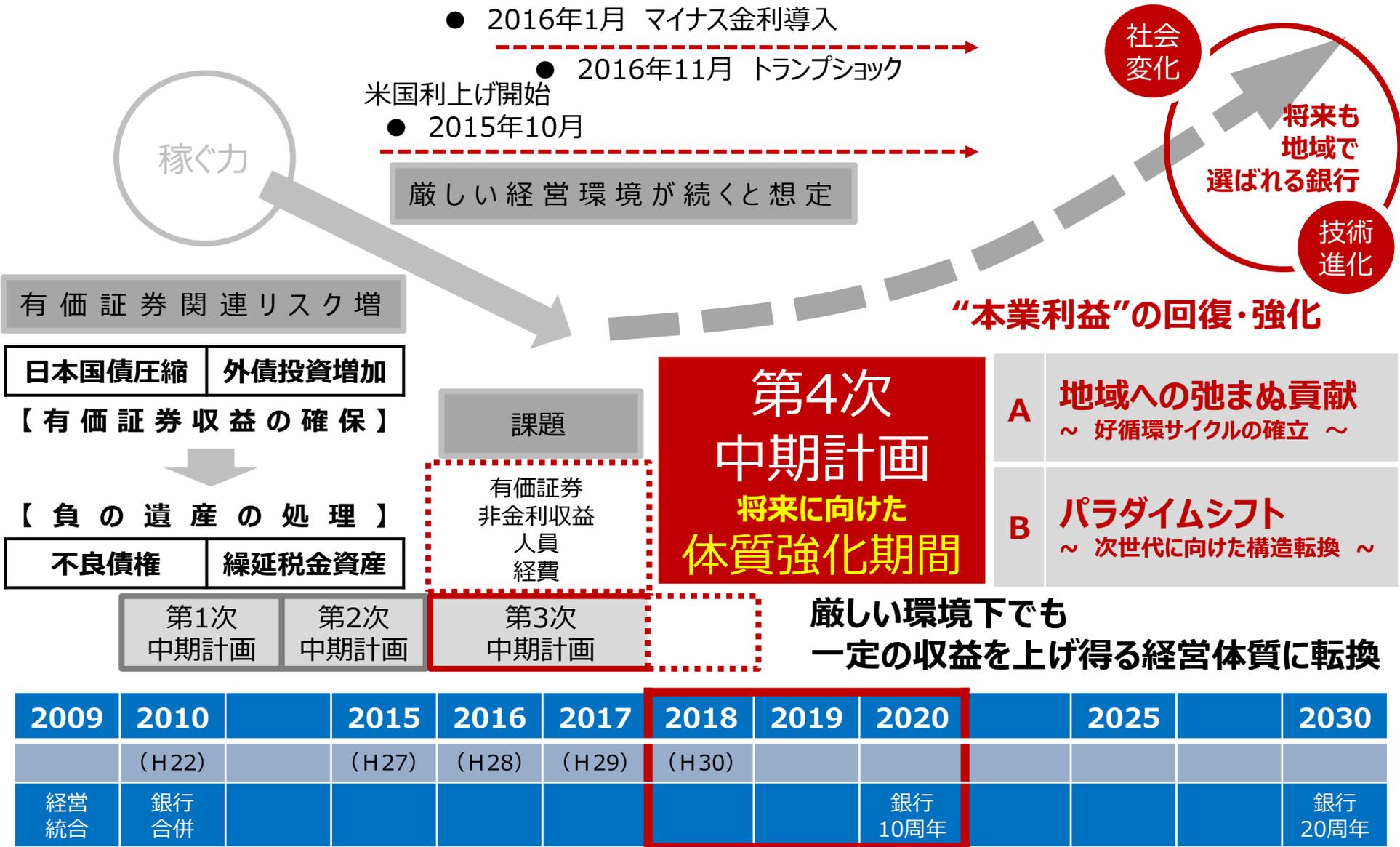
池田泉州
69 (11/30)



S I H D

3. 第4次中期経営計画について

3-1. 第4次中期経営計画の位置づけ～ 将来に向けた体質強化期間～



3-2. 第4次中期経営計画の概要



A : 地域への弛まぬ貢献 ～ 好循環サイクルの確立 ～

B : パラダイムシフト ～ 次世代に向けた構造転換 ～

★1. 提案力の更なる強化

- ・ 初年度に約9割を先行投入
- ・ グループ機能をフル活用

★1. 人員配置

- ・ 業務効率化、組織のスリム化により、営業担当者を増員（150名）
- ・ 戦略子会社への出向者増員



★2. 地域活性化支援ビジネス強化

- ・ 地域が抱える課題解決に貢献
- ・ 地域の自治体とのWin-Win関係

★2. チャネル戦略

- ・ ニーズに応じた
多様なチャネルの構築

★3. ライフステージに応じた 提案とコンサルティングの実践

- ・ 法人：企業のライフステージに応じた商品・サービスの提案
- ・ 個人：シルバー層に注力したニーズの発掘と
きめ細かな提案

★3. オペレーション

- ・ 全業務におけるICTの徹底活用

★4. 経費（OHR）

- ・ “本業利益”向上のための経費削減

★5. 収益構造

- ・ 顧客向けサービスによる収益の強化
- ・ 有価証券投資の抑制

3-3. 第4次中期経営計画の目標

(体質強化期間)

	2017年度	2020年度 新中期計画 最終年度
1.地域との共存共栄により基盤拡大		
貸出残高※	39,137億円	42,000億円以上
グループ個人総預り資産残高	46,281億円	48,500億円以上
2.将来に向けた「構造改革」を優先		
OHR	89.70%	85%程度
3.お客様・株主からの信頼・信用の維持		
HD当期純利益	83億円	70億円以上
自己資本比率	11.43%	9%程度

3-4. B-1人員配置 ～ 経営資源の再配分 ～

(単位：人)

要因		中期計画期間 (数字は概数)		18/9月 (実績)	19/3月 (計画)
捻出	業務のセンター集中	230	390	90	192
	店舗の多様化	60			
	本部効率化	100			
配属	営業担当		150	88	180
	個人	預り資産	90		
		住宅ローン	20		
	法人	法人営業	20		
		本部営業 他	20		
	センター増員		30		
	戦略子会社への出向		20		

> 本部中心に人員を計画どおり捻出
 > 営業店等への人員配置を積極化

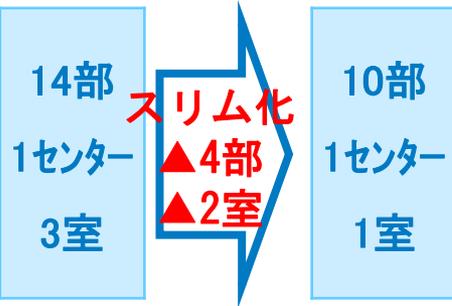
職員数の減少 (採用の抑制等) **▲190**

3-5. B-1人員配置 ~ 営業力の強化に向けた本部スリム化 ~

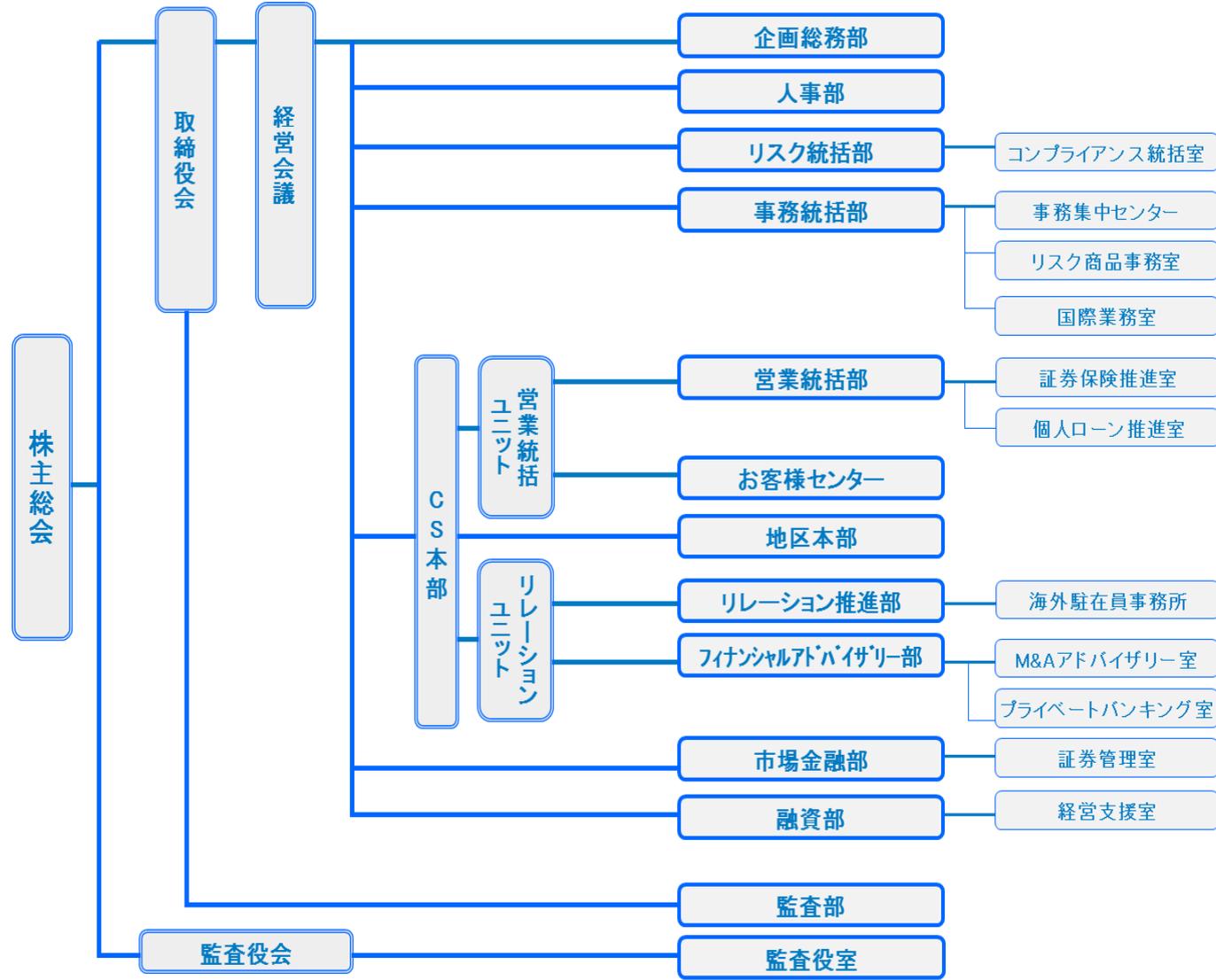
2019年1月スタート

本部スリム化

- ▶本部機能の見直し、統合・集約によりスリム化を実現
- ▶捻出した人員を営業戦力化

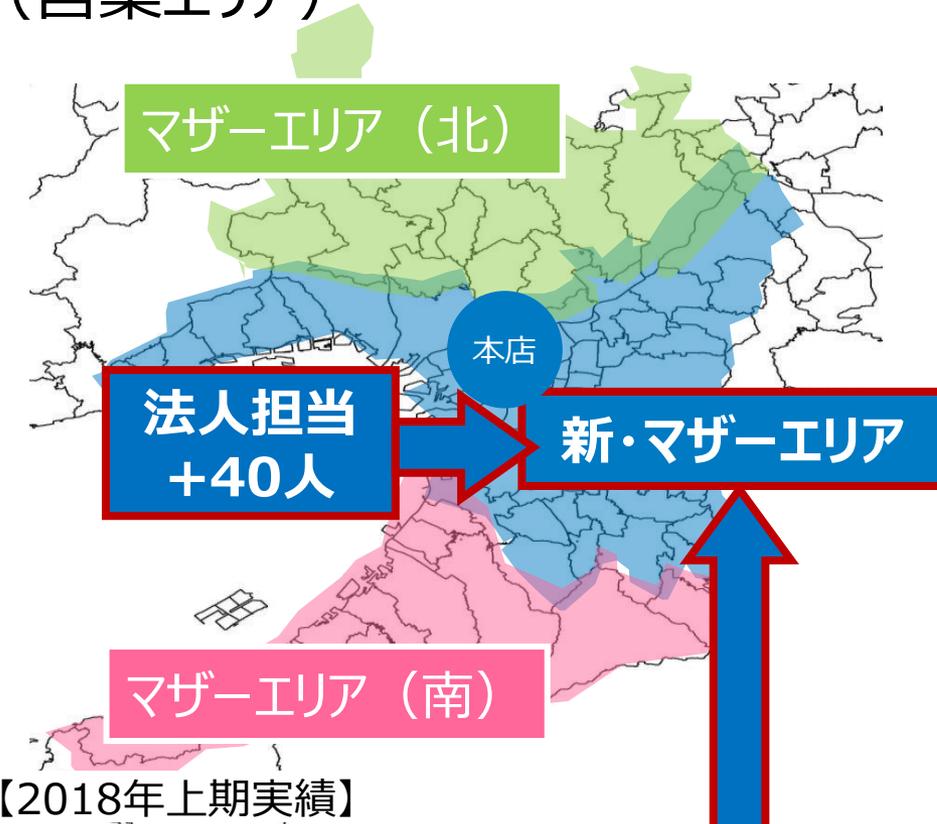


- ▶中計期間中に本部人員を100名以上スリム化実施
- ▶本部営業部隊への戦略的配置
- ▶事務集中部門の統合による、効率化の追求 (預金、融資、外為 他)



3-6. A-1提案力の更なる強化（新・マザーエリアの更なる深堀）

（営業エリア）



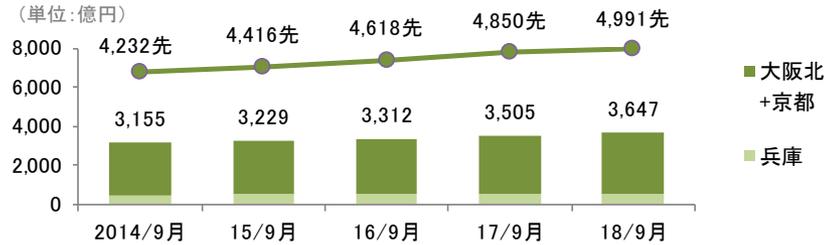
【2018年上期実績】

- ・法人担当を19名配置
（本部営業担当含む）
- ・法人営業は216名体制
ウチ『新・マザー』は144名

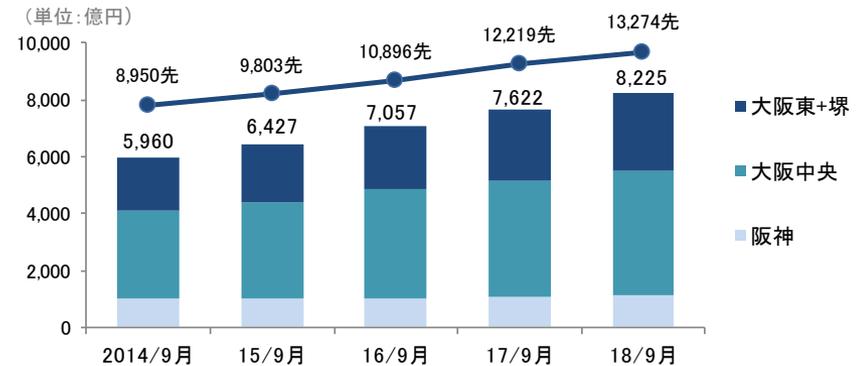
事業性評価	金融仲介機能強化
	メイン化推進

中小企業向け貸出金の残高・先数

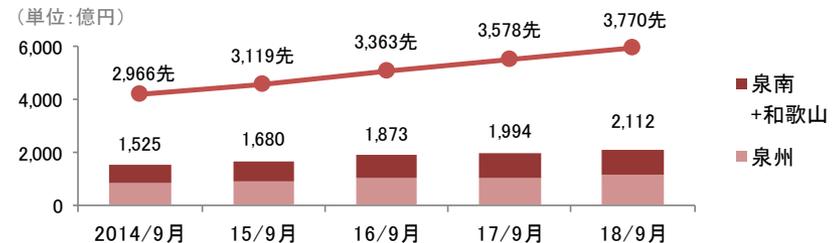
【マザーエリア（北）】



【新・マザーエリア】



【マザーエリア（南）】



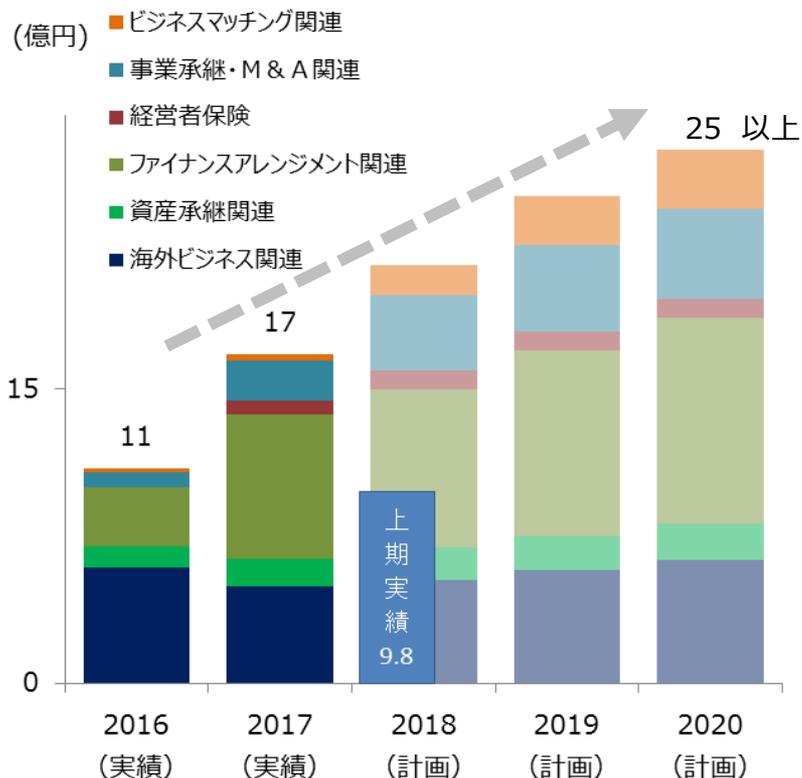
※ 地区別は東京を除く

3-7. A-2地域活性化支援ビジネス強化



SIHD

リレーションユニット収益



地域のニーズに合ったサービスの展開

サポートメニューの拡充

地域のニーズに合った
サポートメニューを拡充

- 寄付型私募債 (2018/10月開始)
- 有料職業紹介業務の開始 (2018/12月開始予定)

前給サービス

- 地域の人材不足解消の一助
→ 従業員の資金ニーズに応えることができる有料サービス
- 地域の雇用をサポートするサービスが更に拡充

- STEP① 「提案力」による貸出先数の増強
- STEP② 「提案力」による非金利収益の増強

- きらぼし銀行と連携
2019年1月目処に業務開始

3-8. B-2チャンネル戦略（店舗内店舗・軽量化の追求）



店舗改革は、店舗内店舗・軽量化（ダウンサイジング）を中心に

①採算性

- ・預金、貸出金ボリューム
- ・物件費、人件費
- ・業務粗利益、RACAR

②来店客数

- ・業歴
- ・EQ推移
- ・ATM利用件数

③マーケット

- ・人口、人口増減（10年間）
- ・取引シェア
- ・65歳以上人口比率

店舗内店舗・軽量化（ダウンサイジング）の候補として「30カ店」を選出

個店別に顧客影響や契約内容も調査し実施内容を検討

2018年8月より
専担者4名配置
調査・オーナー交渉を開始

【今後のイメージ】

2018年度

中山台支店⇒軽量化
他モデル店

2019年度

30カ店見直し

2020年度

追加人員配置も行いながら、前倒しでの実施を行う

【その他施策（補完策）】

- 移動店舗の導入検討
- テレビ窓口システムの導入検討

3-9. B-3オペレーション（ICTの徹底活用）



地銀7行※による共同出資会社



『株式会社フイックロス・デジタル』を設立
(2018年6月25日 設立)

主な事業内容

- ① IT、金融、フィンテック、産業、市場及び地域開発等に関する調査・研究
- ② 情報システム等の企画、開発、運用等
- ③ フイックロス・パートナーシップの事務局業務
(地銀7行によるデジタル化戦略に関する連携協定)

予定している開発・研究

- ① 銀行業を高度化させるための人工知能（AI）
- ② RPA（Robotic Process Automation）
- ③ 店舗のデジタル化（ペーパーレス化・キャッシュレス化・後方事務の廃止 等）
- ④ インターネット・バンキングやバンキング・アプリのUX/UIの向上

ホーチミン駐在員事務所 開設

11月9日

ベトナム ホーチミンに駐在員事務所を開設

- お取引先のベトナムビジネスを応援
- ベトナムへの駐在員事務所開設は、近畿地銀として初（2番目の海外拠点）

大阪万博の開催決定

11月23日

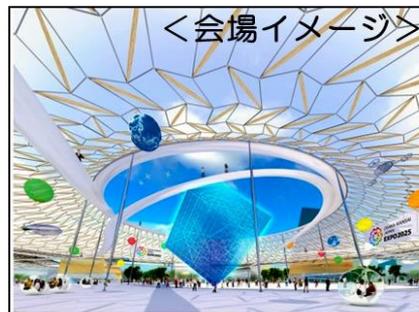
2025年万博の開催地が、大阪に決定

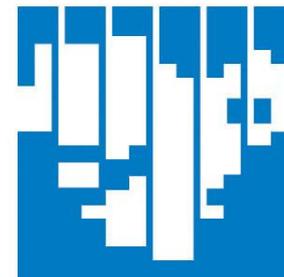
- オフィシャルサポーターとして万博誘致を応援
- 経済効果は2兆円以上
- 大阪・関西の更なる活性化が期待できる

＜当行の海外ネットワーク＞



開催期間	2025年5月3日～11月3日(185日間)
開催場所	大阪 夢洲
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン
サブテーマ	多様で心身ともに健康な生き方 持続可能な社会・経済システム
入場者想定	約2,800万人





S I H D

4. 個人投資家、株主の皆さまとのリレーション強化

4-1. 資本および配当政策

資本政策

【資本コストを抑制】

劣後債務 残高200億円	:	コール期限で償還
優先株 残高400億円	:	内部留保により 順次取得・消却

配当政策

【安定配当】

1株あたり15円配当を安定的に継続

第4次中期計画期間は
将来の成長に向けた
『体質強化期間』と位置付け
将来の成長・増配のために、
構造改革を最優先する

ROE計画

	17/3期	18/3期	19/3期	
			18/9期	
株主資本ROE (税金等調整前当期純利益ベース)	7.44%	6.75%	3.60%	3%台前半
株主資本ROE (親会社株主に帰属する当期純利益ベース)	3.57%	3.56%	2.50%	—

株主資本コスト

6.5%程度

株主との対話方針

- 構造改革を最優先とし、将来の成長・増配に繋げていく計画
- 引き続き、個人投資家・機関投資家への説明会を積極的に開催し、対話の充実を図っていく

4-2. 将来に向けて ～ E S G への取り組み～



環境
Environment

● 商品サービスを通じた環境保全活動

- ・ 事業者向けの「省エネ」「創エネ」等、環境に関する各種セミナーの開催
- ・ 環境応援融資ファンド/ローン 等

● 池田泉州ホールディングス自身の取り組み

- ・ 環境に配慮した店舗づくり
- ・ ペーパレス化の推進 等



社会
Social
↓
地域との
共存共栄

● 地域創生へ向けた商談会の継続的实施

- 深刻な人手不足の解消
 - ・ 有料職業紹介、合同企業説明会



ガバナンス
Governance

● 取締役会における社外取締役比率の向上

- ・ 社外取締役比率 33.3%→40% (2018年6月～)

● 社外役員との情報連携強化

- ・ 取締役会議案の事前説明充実
- ・ 経営会議、各委員会等の社内会議への出席

関西SDGsプラットフォームへ参加

- 持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向け、設立時より参加





- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。